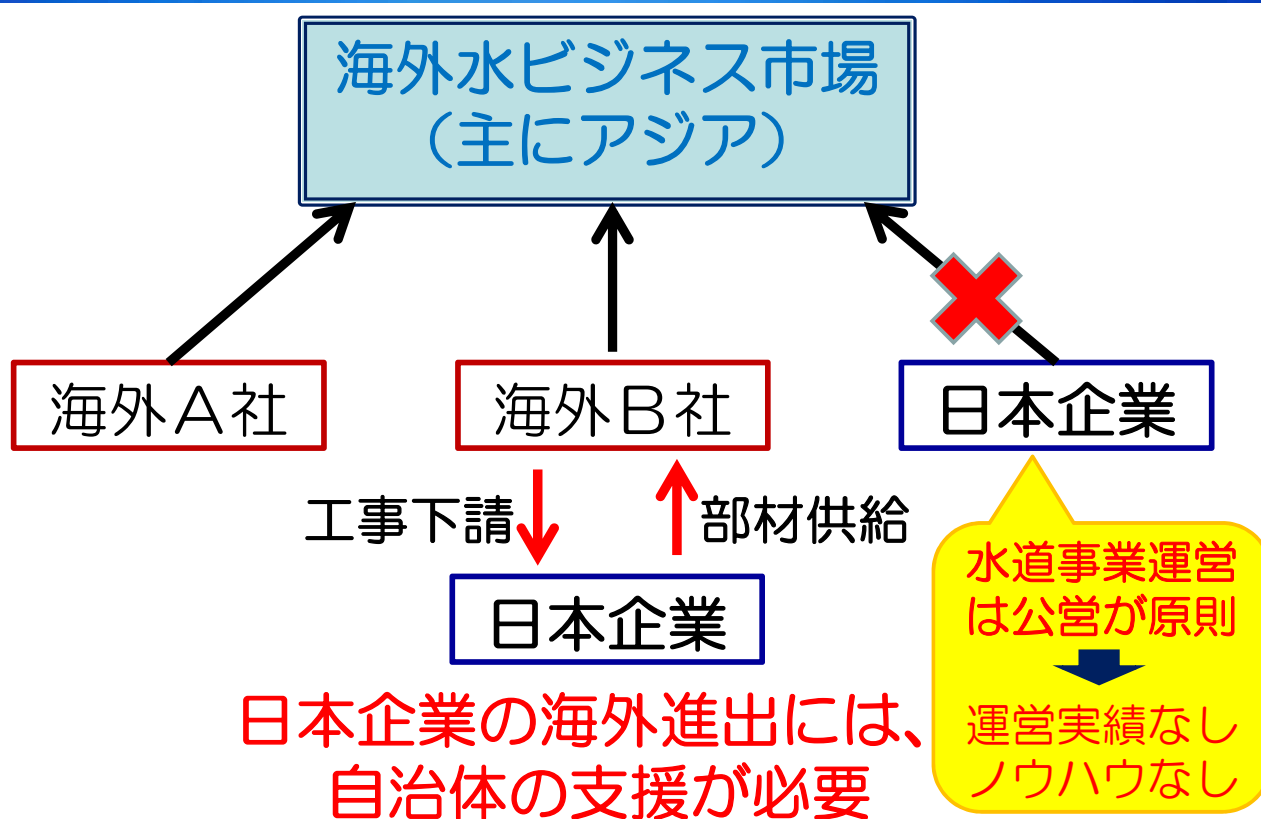


箱根地区水道事業包括委託 ～「かながわ方式」による公民連携～

神奈川県企業庁
企業局水道部計画課
宮林 正也

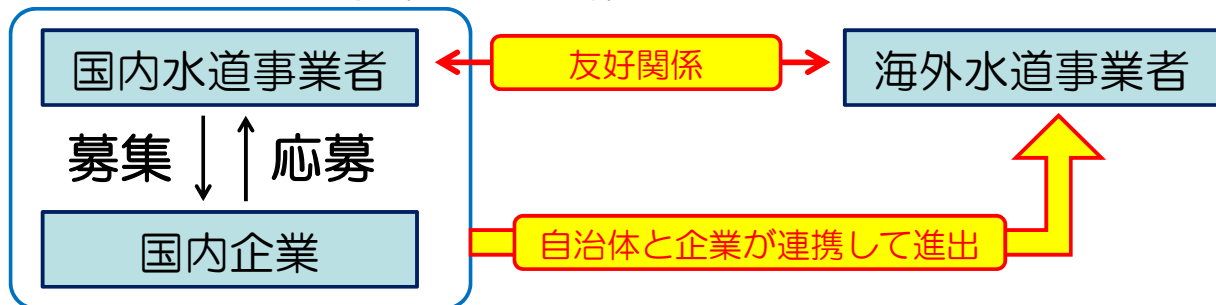
1

背景



2

○これまでの海外進出支援



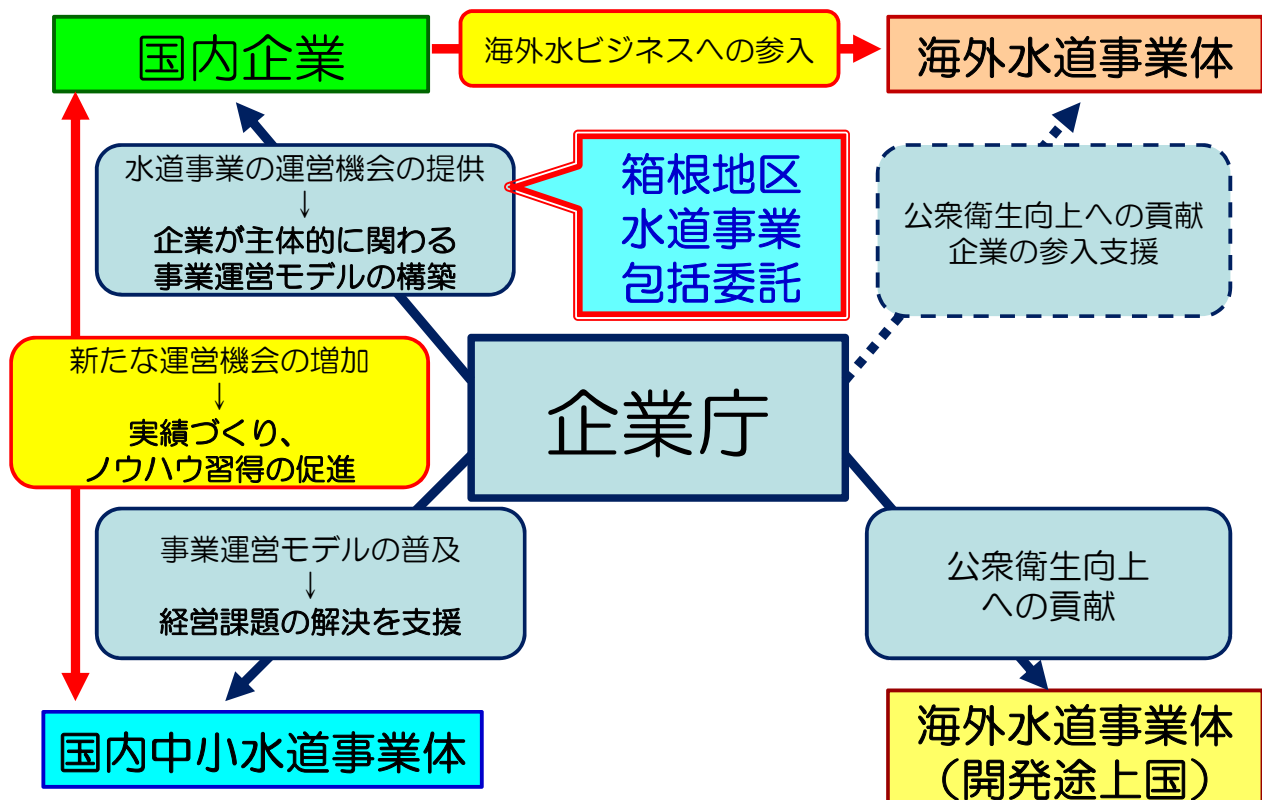
○企業庁の状況

交流中の海外水道事業者がない
国内企業と連携して進出することができない

企業庁独自の支援スキームが必要

「かながわ方式」による公民連携モデルの構築

「かながわ方式」の考え方



事業展開イメージ

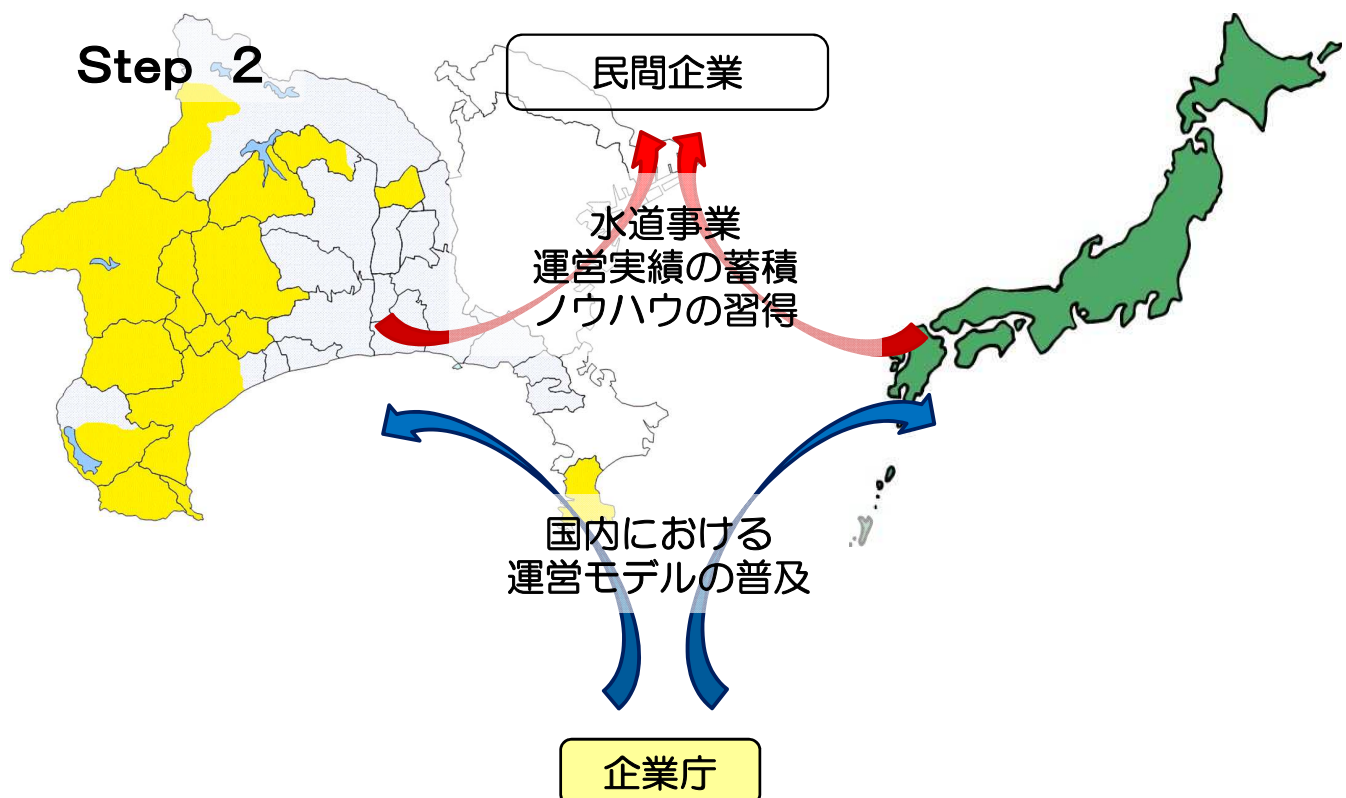
Step 1



5

事業展開イメージ

Step 2



6

Step 3

民間企業

海外水道事業へ参入



7

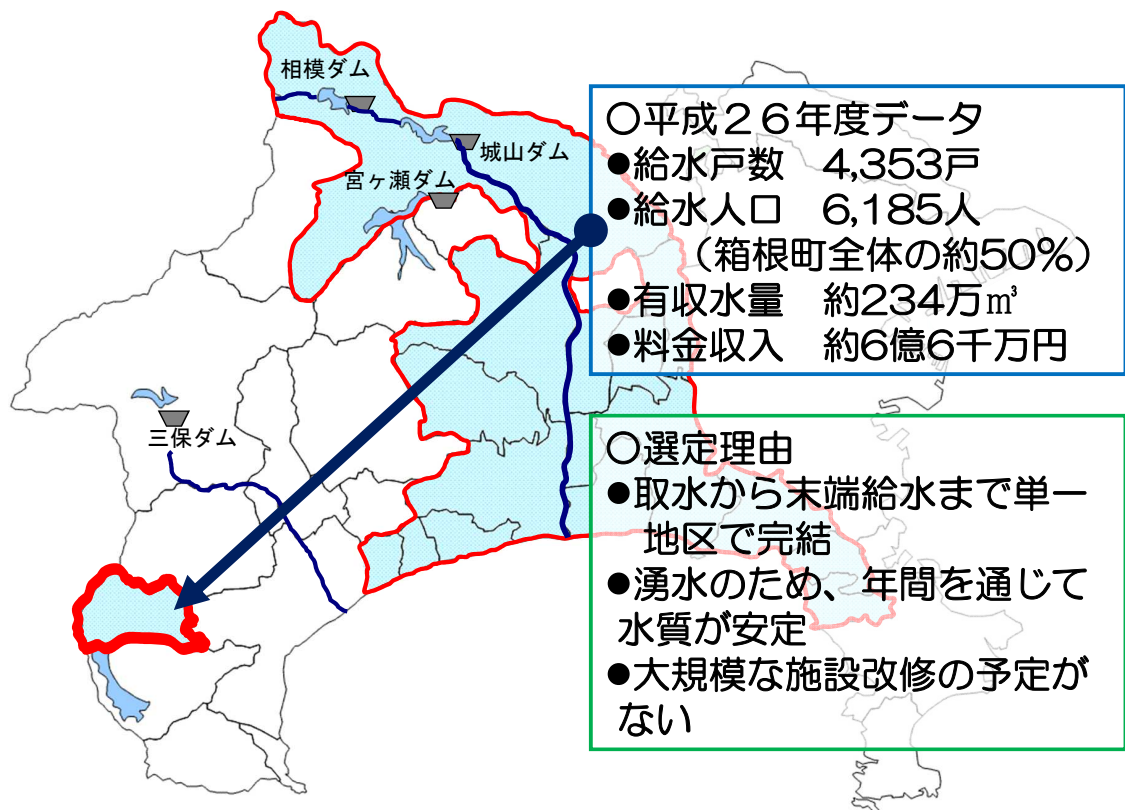
神奈川県営水道の概要



- 給水区域
12市6町
- 給水戸数
約127万戸
- 給水人口
約279万人
- ポンプ所
98か所
- 配水池
136か所
- 送水量 (H26)
約3億4796万 m^3

8

箱根地区水道事業の概要



包括委託の基本的枠組

- 従来型業務委託と水道法の第三者委託制度を活用
- 水道営業所の業務を可能な限り委託
- 事業期間は5年間
- 公募型プロポーザル方式により事業者を選定
- 特別目的会社（SPC）による業務実施
- 業務実施に伴うリスクは受注者負担（不可抗力を除く）

水道事業において想定される連携形態

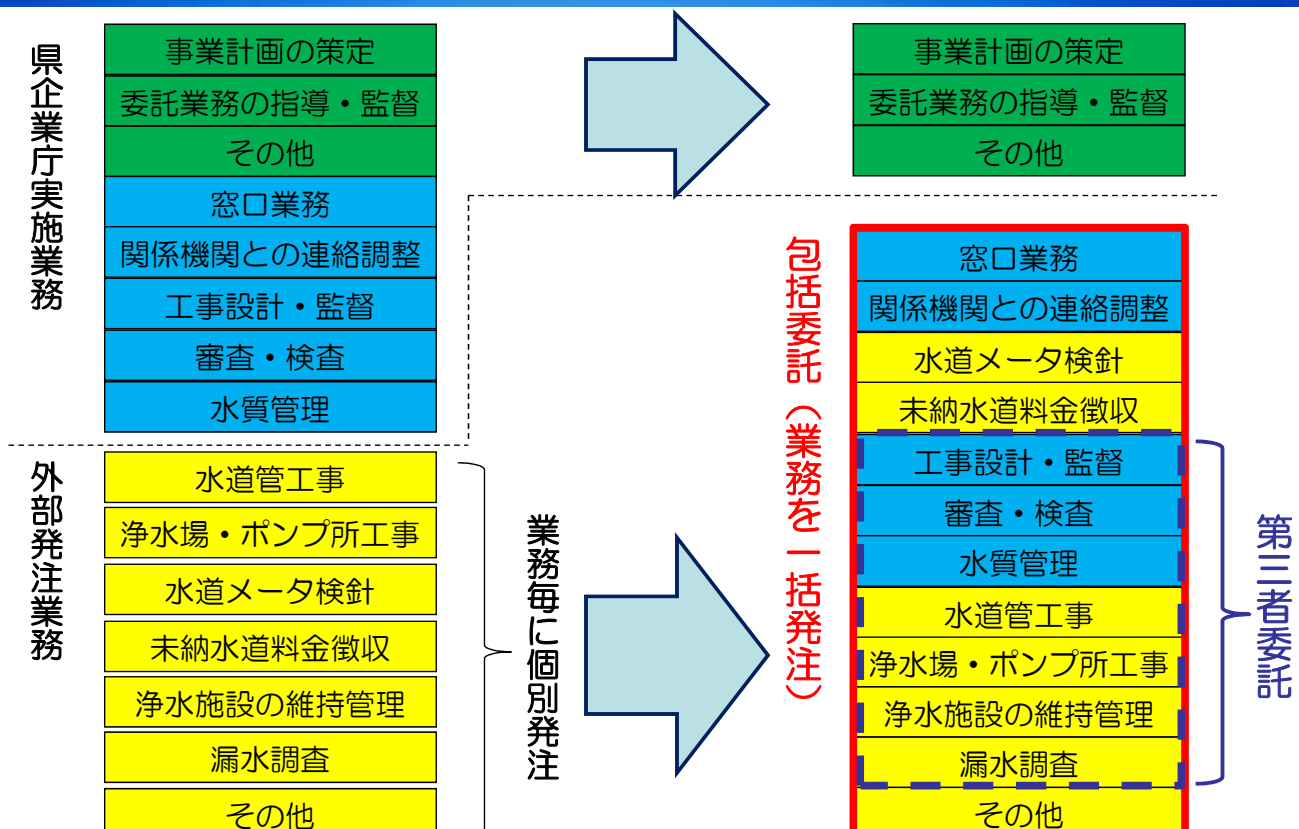
形態	概要
個別委託（従 第三者委託	業務の一部を委託
箱根包括委託 に適用	水道の管理に関する技術上の業務について水道法上の責任を含め委託
DBO	施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務を包括的に実施
PFI	施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務を資金調達を含めて包括的に実施
公設民営化（コンセッション）	自治体から水道経営権を獲得して事業を実施。資産は自治体が所有
指定管理者制度	「公の施設」について、自治体から指定を受けて管理を代行

厚生労働省健康局水道課「水道事業における官民連携の手引き」より

11

神奈川県企業庁
KANAGAWA

包括委託への移行イメージ



12

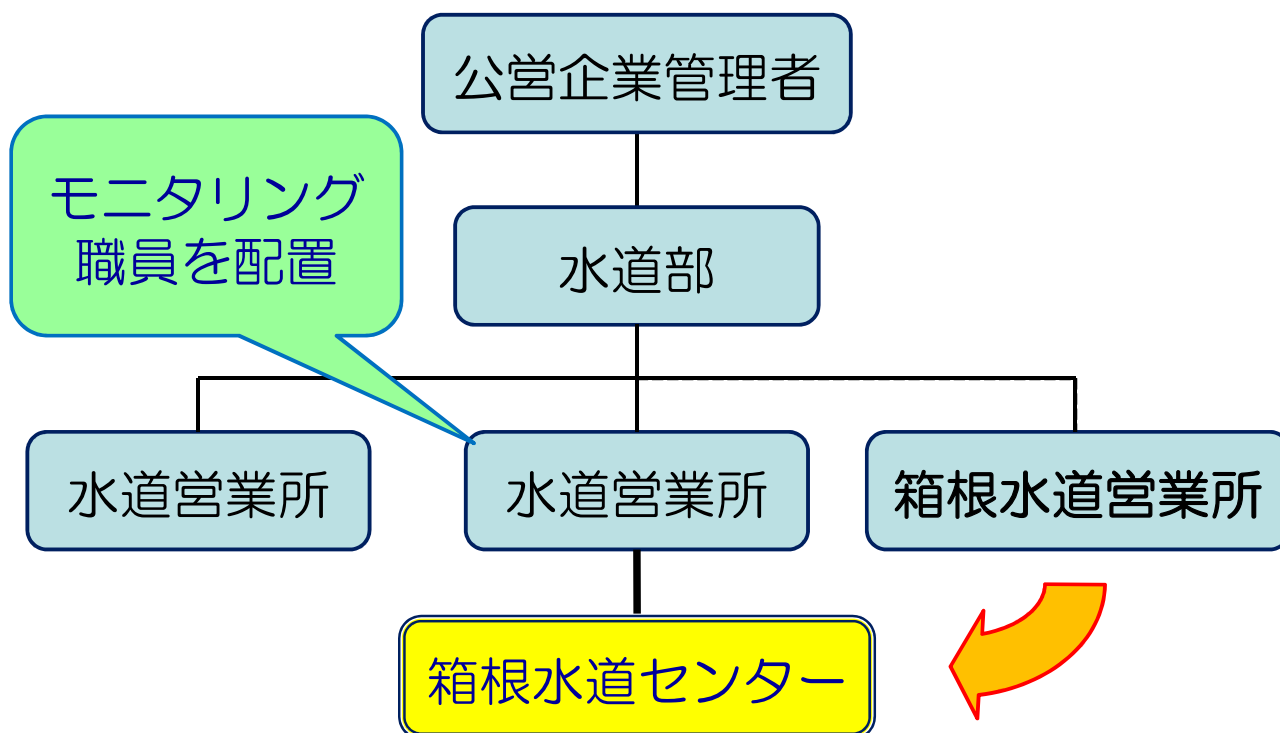
神奈川県企業庁
KANAGAWA

1. 管理業務
庁舎管理、広報、連絡調整、従業員研修等
2. 運営業務
窓口対応、料金収納、水道メータ検針等
3. 施設関連業務
運転監視制御、水質管理、工事設計監理、
給水装置検査等
4. 危機管理業務
事故・災害時の対応、訓練の実施等
5. その他業務

事業開始までのスケジュール

H24.8.22	実施方針及び業務要求水準書（案）を公表
H25.2、4	選定方法及び審査基準に関する審査
H25.5.21	募集に関する資料を公表
H25.7.10	応募者受付、資格審査
H.25.8.22	提案書受付、基礎審査
H25.9、10	提案書の審査、応募者へのヒアリング
H25.10.11	選定事業者決定
H25.12.3	特別目的会社（SPC）設立
H25.12.9	契約締結
H26.1～3	準備業務（業務引継、研修等）
H26.4.1	事業開始

業務の実施体制（組織の位置づけ）



15

業務の実施体制

○モニタリング体制

県企業庁職員が、業務の実施状況を検査

- 事務職、土木職、電気職を配置
- 事務職、土木職は箱根水道センターに常駐（26年度）
- 定例報告書の検査、及び作業現場の抜き打ち検査



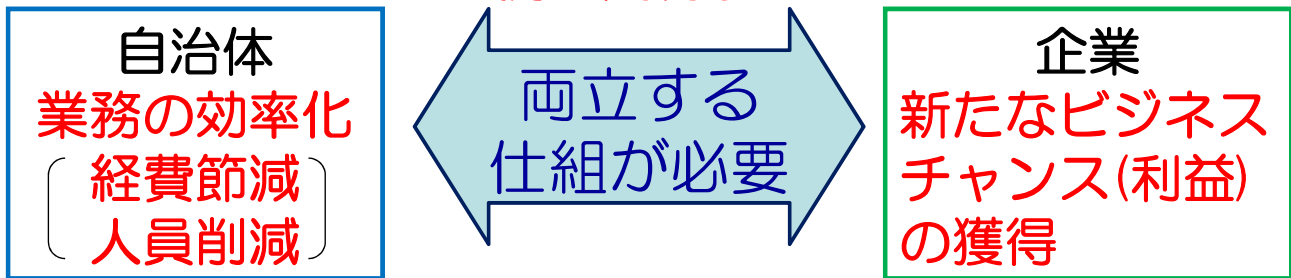
○適正な業務の実施を担保するため、モニタリングは重要

○単なる監視ではなく、より効率的・効果的な運営を行った場合の評価も行う

16

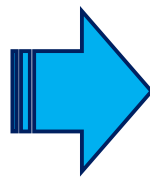
企業のモチベーションを上げる仕組みづくり

公民連携に期待すること



箱根包括委託では・・・

業務改善提案に対して
インセンティブを
支払う契約



効果に見合った対価
をどのように設定す
るかは協議して決定

次のステップに向けた検討

次の発注に向けて

- 適切に5年間の事業を評価
- 課題の抽出と、改善の実施



より効果的な公民連携モデルに
よる箱根地区水道事業の実施

「かながわ方式」を広める取組み

現在、行っている取組み

- セミナー等で、「かながわ方式」を紹介
- 希望する水道事業者へ個別に説明

さらなる普及拡大に向けて

企業庁が、他の水道事業者の公民連携
を支援する取組みを、今後検討

ご静聴ありがとうございました

箱根地区水道事業包括委託ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300699/p492064.html>

箱根包括委託

検索

